

# 平成27年度武雄市財務書類(一般会計等)

※統一的な基準による作成

## 貸借対照表(バランスシート)

武雄市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体(一部事務組合等)をひとつの行政サービス実施主体とみなして、当該団体全体の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金等がどのくらいあるかを示したもので、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

資産 1031億3548万円		負債 307億6461万円	
関係団体全体の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		関係団体全体の借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。	
【内訳】		【内訳】	
<b>1. 固定資産 984億1198万円</b>	<b>1. 固定負債 278億3261万円</b>	<b>1. 固定負債 278億3261万円</b>	<b>1. 固定負債 278億3261万円</b>
(1)事業用資産 301億2742万円	(1)地方債 249億6841万円	(1)地方債 249億6841万円	(1)地方債 249億6841万円
(2)インフラ資産 534億3322万円	(2)退職手当引当金 28億5384万円	(2)退職手当引当金 28億5384万円	(2)退職手当引当金 28億5384万円
(3)物品 3億4421万円	(3)その他 1036万円	(3)その他 1036万円	(3)その他 1036万円
(4)無形固定資産 8087万円	<b>2. 流動負債 29億3200万円</b>	<b>2. 流動負債 29億3200万円</b>	<b>2. 流動負債 29億3200万円</b>
(5)投資及び出資金 39億7602万円	(1)1年内償還地方債 24億473万円	(1)1年内償還地方債 24億473万円	(1)1年内償還地方債 24億473万円
(6)長期延滞債権 2億5076万円	(2)未払金 -	(2)未払金 -	(2)未払金 -
(7)基金 102億2314万円	(3)賞与等引当金 1億9377万円	(3)賞与等引当金 1億9377万円	(3)賞与等引当金 1億9377万円
(8)その他 -	(4)預り金 3億2851万円	(4)預り金 3億2851万円	(4)預り金 3億2851万円
(9)徴収不能引当金 △2366万円	(5)その他 498万円	(5)その他 498万円	(5)その他 498万円
<b>2. 流動資産 47億2350万円</b>	<b>純資産 723億7088万円</b>	<b>純資産 723億7088万円</b>	<b>純資産 723億7088万円</b>
(1)現金預金 12億6259万円	現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。	現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。	現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。
(2)未収金 1億878万円	<b>(資産) = (負債) + (純資産)</b>	<b>(資産) = (負債) + (純資産)</b>	<b>(資産) = (負債) + (純資産)</b>
(3)基金 33億5913万円	<b>= 1031億3548万円</b>	<b>= 1031億3548万円</b>	<b>= 1031億3548万円</b>
(4)棚卸資産 -			
(5)徴収不能引当金 △699万円			

## 市民一人あたりの資産・負債

資産	206万円	負債	62万円
うち公共資産	197万円	純資産	145万円

## 資金収支計算書

1年間の関係団体全体の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているかを、性質別に区分して整理したものです。

前年度末現金預金残高 17億7356万円

本年度資金収支額 △5億3260万円

【内訳】	業務活動収支	9億6514万円
	投資活動収支	△24億3693万円
	財務活動収支	9億3919万円

歳計外現金増減額 2163万円

本年度末現金預金残高 12億6259万円

## 純資産変動計算書

1年間の純資産(正味の財産)がどのように増減したかを示しています。

前年度末純資産残高 738億4448万円

本年度純資産変動額 △14億7360万円

【内訳】	純行政コスト	△212億5040万円
	財源	197億6780万円
	(税込、国や県からの補助金等)	
	その他	900万円

本年度末純資産残高 723億7088万円

## 行政コスト計算書

1年間の関係団体全体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料・保険料などの収入を示すものです。従来の官公庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

経常費用(A) 219億6906万円

【内訳】	1. 業務費用	105億1485万円
	人件費、物件費等	

2. 移転費用	114億5422万円
社会保障給付費、補助金等	

経常収益(B) 8億1191万円

行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料、手数料、保険料等です。

臨時損失(C) 1億1772万円

臨時利益(D) 2447万円

純行政コスト 212億5040万円

(A) - (B) + (C) - (D)  
純粋な行政コストです。

## 市民一人あたりの行政コスト

経常費用	44万円
経常収益	2万円
純行政コスト	43万円

※人口は、平成28年1月1日住民基本台帳人口: 49,965人

※端数処理により各項目の金額と内訳の合計額が一致しない場合があります。

# 平成27年度武雄市財務書類(全体会計)

※統一的な基準による作成

## 貸借対照表(バランスシート)

武雄市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体(一部事務組合等)をひとつの行政サービス実施主体とみなして、当該団体全体の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金等がどのくらいあるかを示したもので、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

資産 1342億7312万円		負債 477億7004万円	
関係団体全体の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		関係団体全体の借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。	
【内訳】		【内訳】	
<b>1. 固定資産</b> 1270億6901万円		<b>1. 固定負債</b> 437億8255万円	
(1)事業用資産 311億6801万円		(1)地方債 359億3779万円	
(2)インフラ資産 756億7249万円		(2)退職手当引当金 28億5384万円	
(3)物品 10億6055万円		(3)その他 49億9093万円	
(4)無形固定資産 35億8927万円		<b>2. 流動負債</b> 39億8749万円	
(5)投資及び出資金 39億7602万円		(1)1年内償還地方債 30億8969万円	
(6)長期延滞債権 4億4135万円		(2)未払金 1億3368万円	
(7)基金 112億884万円		(3)賞与等引当金 2億1391万円	
(8)その他 -		(4)預り金 3億2855万円	
(9)徴収不能引当金 △4752万円		(5)その他 2億2166万円	
<b>2. 流動資産</b> 72億411万円		<b>純資産</b> 865億308万円	
(1)現金預金 35億7285万円		現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。	
(2)未収金 2億9162万円			
(3)基金 33億5913万円			
(4)棚卸資産 287万円			
(5)徴収不能引当金 △2236万円			
		<b>(資産) = (負債) + (純資産)</b>	
		<b>= 1342億7312万円</b>	

## 市民一人あたりの資産・負債

資産	269万円	負債	96万円
うち公共資産	254万円	純資産	173万円

## 資金収支計算書

1年間の関係団体全体の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているかを、性質別に区分して整理したものです。

前年度末現金預金残高	37億5976万円
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△2億853万円</b>
【内訳】	
業務活動収支	14億4372万円
投資活動収支	△26億4715万円
財務活動収支	9億9489万円
<b>歳計外現金増減額</b>	<b>2163万円</b>

**本年度末現金預金残高 35億7285万円**

## 純資産変動計算書

1年間の純資産(正味の財産)がどのように増減したかを示しています。

前年度末純資産残高	869億9569万円
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>△4億9261万円</b>
【内訳】	
<b>純行政コスト</b>	<b>△275億9783万円</b>
財源	270億9622万円
(税込、国や県からの補助金等)	
その他	900万円
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>865億308万円</b>

## 行政コスト計算書

1年間の関係団体全体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料・保険料などの収入を示すものです。従来の官公庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

<b>経常費用(A)</b>	<b>409億8322万円</b>
【内訳】	
<b>1. 業務費用</b>	<b>141億4204万円</b>
人件費、物件費等	
<b>2. 移転費用</b>	<b>268億4118万円</b>
社会保障給付費、補助金等	

<b>経常収益(B)</b>	<b>131億7059万円</b>
行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料、手数料、保険料等です。	

<b>臨時損失(C)</b>	<b>1億3713万円</b>
<b>臨時利益(D)</b>	<b>3億5192万円</b>

<b>純行政コスト</b>	<b>275億9783万円</b>
(A) - (B) + (C) - (D)	
純粋な行政コストです。	

## 市民一人あたりの行政コスト

経常費用	82万円
経常収益	26万円
純行政コスト	55万円

※人口は、平成28年1月1日住民基本台帳人口： 49,965 人

※端数処理により各項目の金額と内訳の合計額が一致しない場合があります。

# 平成27年度武雄市財務書類(連結会計)

※統一的な基準による作成

## 貸借対照表(バランスシート)

武雄市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体(一部事務組合等)をひとつの行政サービス実施主体とみなして、当該団体全体の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金等がどのくらいあるかを示したもので、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

資産 1372億8339万円		負債 485億3282万円	
関係団体全体の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		関係団体全体の借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。	
【内訳】		【内訳】	
<b>1. 固定資産</b> 1296億5639万円		<b>1. 固定負債</b> 444億7770万円	
(1)事業用資産 325億8760万円		(1)地方債 362億7833万円	
(2)インフラ資産 756億7249万円		(2)退職手当引当金 32億436万円	
(3)物品 14億701万円		(3)その他 49億9500万円	
(4)無形固定資産 35億9129万円		<b>2. 流動負債</b> 40億5513万円	
(5)投資及び出資金 39億5302万円		(1)1年内償還地方債 31億1105万円	
(6)長期延滞債権 4億5862万円		(2)未払金 1億3613万円	
(7)基金 120億2670万円		(3)賞与等引当金 2億5347万円	
(8)その他 1450万円		(4)預り金 3億2873万円	
(9)徴収不能引当金 △5484万円		(5)その他 2億2574万円	
<b>2. 流動資産</b> 76億2701万円		<b>純資産</b> 887億5057万円	
(1)現金預金 38億5183万円		現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。	
(2)未収金 3億387万円			
(3)基金 34億9080万円			
(4)棚卸資産 287万円			
(5)徴収不能引当金 △2236万円			
		<b>(資産) = (負債) + (純資産)</b>	
		<b>= 1372億8339万円</b>	

## 市民一人あたりの資産・負債

資産	275万円	負債	97万円
うち公共資産	259万円	純資産	178万円

## 資金収支計算書

1年間の関係団体全体の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているかを、性質別に区分して整理したものです。

前年度末現金預金残高 39億1516万円

本年度資金収支額 △8511万円

【内訳】	
業務活動収支	17億6224万円
投資活動収支	△28億8149万円
財務活動収支	10億3415万円

歳計外現金増減額 2177万円

本年度末現金預金残高 38億5183万円

## 純資産変動計算書

1年間の純資産(正味の財産)がどのように増減したかを示しています。

前年度末純資産残高 890億812万円

本年度純資産変動額 △2億5755万円

【内訳】	
<b>純行政コスト</b>	<b>△314億5320万円</b>
財源	312億965万円
(税込、国や県からの補助金等)	
その他	△1400万円

本年度末純資産残高 887億5057万円

## 行政コスト計算書

1年間の関係団体全体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料・保険料などの収入を示すものです。従来の官公庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

経常費用(A) 449億9130万円

【内訳】

1. 業務費用 155億8525万円  
人件費、物件費等

2. 移転費用 294億605万円  
社会保障給付費、補助金等

経常収益(B) 132億6776万円

行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料、手数料、保険料等です。

臨時損失(C) 1億3713万円

臨時利益(D) 4億747万円

**純行政コスト 314億5320万円**

(A) - (B) + (C) - (D)  
純粋な行政コストです。

## 市民一人あたりの行政コスト

経常費用	90万円
経常収益	27万円
純行政コスト	63万円

※人口は、平成28年1月1日住民基本台帳人口: 49,965人

※端数処理により各項目の金額と内訳の合計額が一致しない場合があります。